



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団
ニュース

ご相談は
お気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

高齢者
後期
医療
制度

保険料の値上げ中止に

ひきつづき、制度そのものの廃止(民主党政権の運動を)

茨城県後期高齢者医療広域連合は、1月29日、来年度保険料を据え置く予算案を発表しました。これにより、1人平均の保険料は年4万6992円となります。正式には、2月17日に開かれる県広域連合議会で決定されます。(「茨城民報」2月号外)に詳報)

この間、日本共産党は、値上げ中止を求めて署名運動に取り組み、全県からの署名4869筆を第一次分として提出しました。引き続き、第二次分も提出の予定です。

日本共産党では、広域連合のほか、県知事に対しても要請をおこないました。

①保険料値上げをしないこと、②不足分に備え県の「財政安定化基金」の活用をはかること、③新政権が公約どおり後期高齢者医療制度を即時廃止するよう国に求める内容です。

要請会場では、各地域か



雨情っこの1日



北養サンパ

「第47回 手をつなぐ子らの作品展と育成会チャリティーバザー」での舞台から (1月29日)

ら署名行動などをつうじての住民の声が数多く報告されました。

限られた収入の中での保険料負担の重荷、短期保険証や資格証明書の発行がいつその受診抑制につながり、お年寄りの死に直結する危険、検診そのものの低い受診率とその後健康指導に取り組まれていない実態など、後期高齢者医療制度のもつ矛盾点が改めて浮き彫りになりました。

今回、世論と運動によって保険料の値上げを中止させることができました。これにとどまらず、保険料の引下げ、そして政権交代につながった公約である後期高齢者医療制度そのものの廃止を強く求めていきます。

NPO「ステップ」がオープン

しようがい者の就労自立を願って

石尊山のふもと磯原町西明寺地区に、昨年12月、NPO法人「北茨城市手をつなぐ親の会」による西明寺事業所「ステップ」がオープンしました。先日、共産党市議団で視察させていただきました。

同所は、しようがい者の就労自立を願って設立された作業所



県知事に対する要請行動 (県庁内、1月29日)

市が「重点分野雇用創造事業」を実施

本紙既報の「重点分野雇用創造事業(仮称)」に取り組み事業所の応募受付が始まっています。介護、医療、農林、環境など成長分野として期待される場所の雇用機会を創出するとともに、特に未就職卒業者に配慮するという方向で取り組まれる事業です。

市のホームページで募集要項が発表され、すでに各分野での関係事業所にも周知されています。事業所が決定されると、ハローワークを通して人員を募集し、採用という段階になります。予定人員は50人で、うち研修費用など

です。環境にやさしい手分解による家電製品等のリサイクル業に取り組んでいきます。現在、就労者は8人。運営費は国からの就労支援の補助金とリサイクル業の収益でまかなわれています。リサイクルする品物が安定的に集まるかどうか課題です。一般家庭から排出される家電製品は、一般廃棄物で処理することができません。いっぽう量販店からの家電製品等は産業廃棄物にも予算配分する「地域人材育成事業」の対象が30人です。

1年という限られた時間ですが、資格取得につながる研修費用の負担も盛り込まれています。新卒者の就労経験にとどまらず、資格習得をすすめて就労機会を増やすことにもつながると期待されます。

現在、市内高校の新卒生の就職内定率は過半数を超えましたが、まだまだ希望しながら就職できない生徒も少なくありません。事業者の積極的な取り組みで、選択の幅を広げてほしいものです。

「仕事はみなさん集中してよくやっています。分解作業はおもしろいし、みんなが生き生きしていることが、何よりうれしい」と関係者は話しています。

党市議団は「しようがい者の就労支援は行政の責務であり、今後とも協力できることがあれば働きかけていきたい」と述べました。